

令和 5 年 度

角 田 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算
並びに基金運用状況に関する審査意見書

角 田 市 監 査 委 員



角 監 第 17 号

令和6年8月16日

角田市長 黒 須 貫 殿

角田市監査委員 佐 藤 良 浩

角田市監査委員 星 隆 悦

決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度角田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 . 審査の対象	1
第 2 . 審査の期間	1
第 3 . 審査の方法	1
第 4 . 審査の結果	1
I 一般会計・特別会計	3
1 . 決算の総括	3
2 . 一般会計歳入歳出決算	4
(1) 歳 入	5
(2) 歳 出	2 2
3 . 特別会計歳入歳出決算	3 1
(1) 国民健康保険事業特別会計	3 2
(2) 後期高齢者医療特別会計	3 4
(3) 介護保険特別会計	3 5
(4) 産業用地造成事業特別会計	3 6
(5) 東根財産区特別会計	3 7
4 . 実質収支に関する調書	3 8
5 . 財産に関する調書	3 9
(1) 公有財産	3 9
(2) 物 品	4 0
(3) 基 金	4 1
II 基金運用状況	4 2
III む す び	4 3

凡 例

各表中の比率等は、表示単位未満を四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

令和５年度角田市一般会計・特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見

第１．審査の対象

令和５年度角田市一般会計歳入歳出決算
令和５年度角田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度角田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和５年度角田市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度角田市産業用地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度角田市東根財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度角田市基金運用状況

第２．審査の期間

令和６年７月１９日から同年８月９日まで

第３．審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して調製されているか、また、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかなどについて、主として前年度比較により決算内容を分析した。

審査方法は、決算書及び附属書類と関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きによったほか、必要と認めるその他の審査手続き及び関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。

なお、現金預金、有価証券の残高確認、証拠書類の検査などについては、別に法の定めるところによる例月現金出納検査において実施しているので、審査を省略した。

第４．審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、法令に準拠して調製されており、計数は正確で、かつ、関係諸帳簿及び証拠書類等と符合し、適正に処理されているものと認めた。

財産に関する調書は、概ね適正に処理されていると認めた。

各基金の運用状況を示す書類については、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、適正に処理されていると認めた。決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

なお、審査の参考に資するため、決算書の計数を基に「審査資料」を作成したので参照されたい。

I 一般会計・特別会計

1. 決算の総括

当年度の決算状況は、1表のとおりである。

予算現額 29,305,824,710 円に対し、歳入決算額 28,269,269,016 円（執行率 96.46%）、歳出決算額 27,715,987,811 円（執行率 94.58%）となっており、歳入歳出差引額（形式収支）は、553,281,205 円である。

当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した 424,936,308 円である。実質収支の内訳は、一般会計で 357,852,824 円、特別会計で 67,083,484 円となっている。

一般会計・特別会計決算収支状況

1表

単位：円

区 分	予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
一般会計	22,037,644,830	21,283,628,777	20,797,431,056	486,197,721	128,344,897	357,852,824
特別会計	7,268,179,880	6,985,640,239	6,918,556,755	67,083,484	0	67,083,484
計	29,305,824,710	28,269,269,016	27,715,987,811	553,281,205	128,344,897	424,936,308

一般会計・特別会計決算の最近5か年の推移は、2表のとおりである。

一般会計・特別会計決算の推移

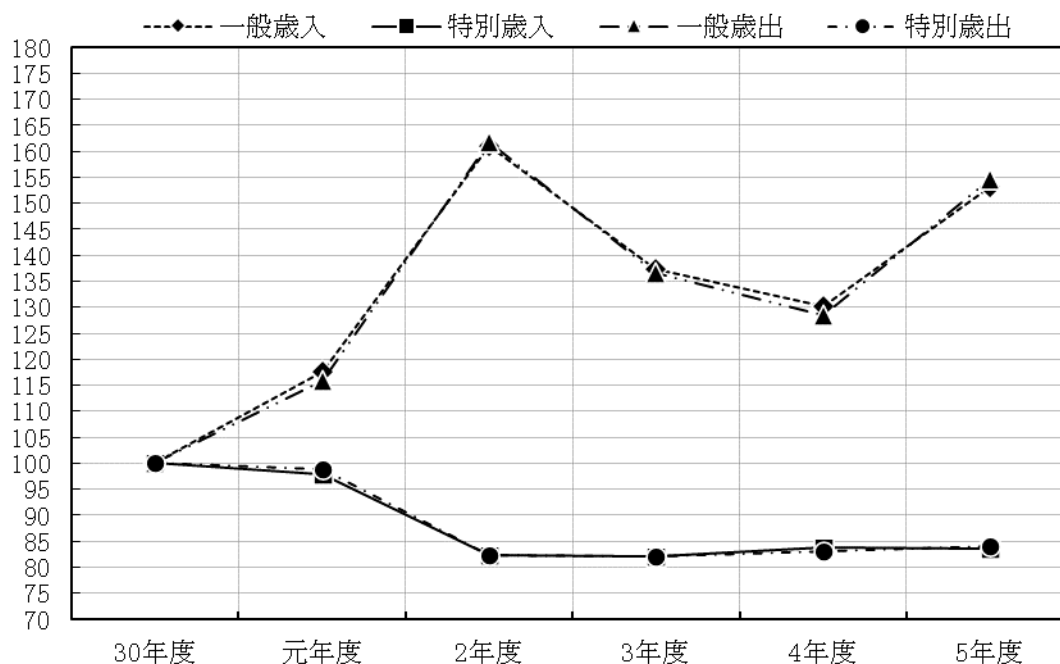
2表

単位：円・%

年度	区分 会計別	歳入決算額 (A)	前年度比	歳出決算額 (B)	前年度比	歳入歳出差引額 (A) - (B)
元	一般会計	16,356,843,041	117.70	15,569,494,336	115.78	787,348,705
	特別会計	8,165,927,672	97.83	8,139,706,391	98.98	26,221,281
	計	24,522,770,713	110.24	23,709,200,727	109.40	813,569,986
2	一般会計	22,368,351,161	136.75	21,740,198,600	139.63	628,152,561
	特別会計	6,870,574,828	84.14	6,775,029,029	83.23	95,545,799
	計	29,238,925,989	119.23	28,515,227,629	120.27	723,698,360
3	一般会計	19,099,769,965	85.39	18,370,845,533	84.50	728,924,432
	特別会計	6,844,006,932	99.61	6,744,915,588	99.56	99,091,344
	計	25,943,776,897	88.73	25,115,761,121	88.08	828,015,776
4	一般会計	18,094,870,694	94.74	17,286,807,614	94.10	808,063,080
	特別会計	7,001,526,808	102.30	6,840,742,729	101.42	160,784,079
	計	25,096,397,502	96.73	24,127,550,343	96.07	968,847,159
5	一般会計	21,283,628,777	117.62	20,797,431,056	120.31	486,197,721
	特別会計	6,985,640,239	99.77	6,918,556,755	101.14	67,083,484
	計	28,269,269,016	112.64	27,715,987,811	114.87	553,281,205

一般会計・特別会計歳入歳出決算のすう勢は、次のとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算のすう勢



年度 区分	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
一 般 歳 入	100.00	117.70	160.95	137.43	130.20	153.15
特 別 歳 入	100.00	97.83	82.31	81.99	83.88	83.69
一 般 歳 出	100.00	115.78	161.66	136.61	128.55	154.65
特 別 歳 出	100.00	98.98	82.38	82.02	83.18	84.13

(注) 平成 30 年度を基準年度として各項目を 100 とし、令和元年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

2. 一般会計歳入歳出決算

一般会計の決算状況は、**3 表**のとおりである。

予算現額 22,037,644,830 円に対し、決算額は、歳入 21,283,628,777 円(前年度比 117.62%)、歳出 20,797,431,056 円(前年度比 120.31%)で、歳入歳出差引額は、486,197,721 円(前年度比 60.17%)となっている。当年度の実質収支は、歳入歳出差引額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源 128,344,897 円を差し引いた 357,852,824 円となっている。このうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金への繰入額 187,852,824 円を差し引いた 170,000,000 円が、実質的な翌年度への繰り越しとなっている。

また、当年度実質収支 357,852,824 円から、前年度の実質収支 562,321,480 円を差し引いた「単年度収支」は 204,468,656 円の赤字となり、これに財政調整基金積立金 40,439 円を加え、同基金の積立金取り崩し額 600,000,000 円を差し引いた「実質単年度収支」は 804,428,217 円の赤字となっている。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

3 表

単位：円・％

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度	比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額 A	19,617,825,912	22,037,644,830	2,419,818,918	12.33
歳 入 B	18,094,870,694	21,283,628,777	3,188,758,083	17.62
歳 出 C	17,286,807,614	20,797,431,056	3,510,623,442	20.31
歳入歳出差引額（B－C） D	808,063,080	486,197,721	△321,865,359	△39.83
翌年度へ繰り越すべき財源 E	245,741,600	128,344,897	△117,396,703	△47.77
当該年度実質収支（D－E） F	562,321,480	357,852,824	△204,468,656	△36.36
前 年 度 実 質 収 支 G	528,775,520	562,321,480	33,545,960	6.34
単年度収支（F－G） H	33,545,960	△204,468,656	△238,014,616	△709.52
積 立 金 I	29,988	40,439	10,451	34.85
繰 上 償 還 金 J	0	0	0	－
積立金取り崩し額 K	0	600,000,000	600,000,000	皆増
実質単年度収支（H＋I＋J－K） L	33,575,948	△804,428,217	△838,004,165	△2,495.85

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、4 表のとおりである。

決算状況を前年度と比較すると、予算現額では 2,419,818,918 円（対前年増減率 12.33%以下括弧内は対前年増減率。）増、収入済額では 3,188,758,083 円（17.62%）増となっている。不納欠損額は市税等で 15,456,980 円（△63.04%）減の 9,062,564 円で、収入未済額は 420,310,255 円（△53.59%）減の 364,018,471 円となっている。予算現額に対する収入済額の割合を表す執行率は 96.58%で、前年度を 4.34 ポイント上回った。

歳 入 決 算 状 況

4 表

単位：円・％

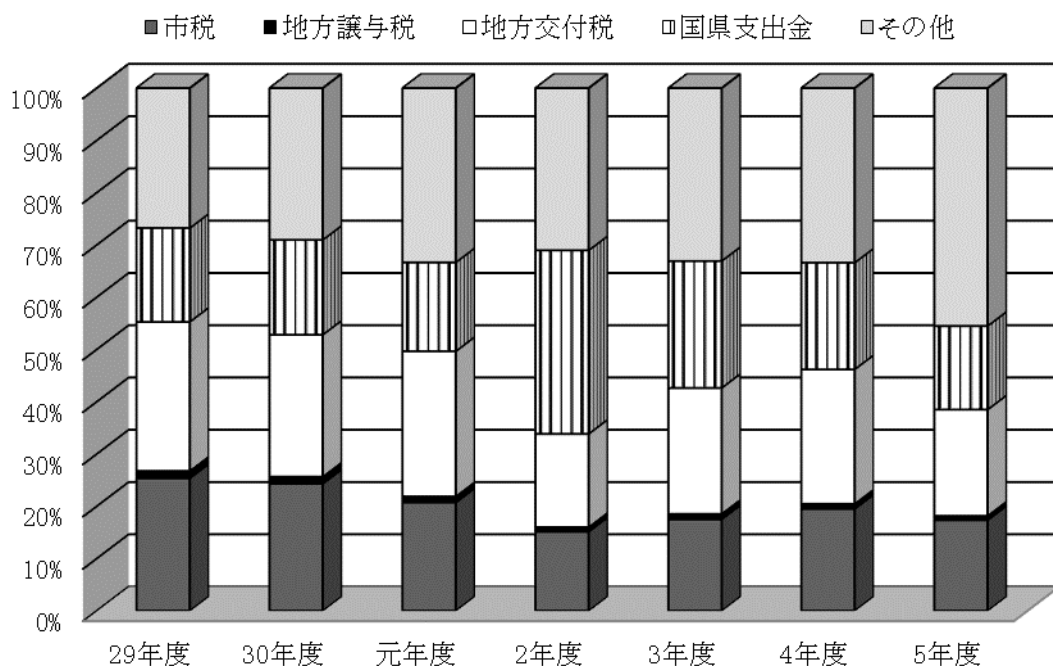
区分 \ 年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)
4	19,617,825,912	18,903,718,964	18,094,870,694	24,519,544	784,328,726	92.24	95.72
5	22,037,644,830	21,656,709,812	21,283,628,777	9,062,564	364,018,471	96.58	98.28
比較増減	2,419,818,918	2,752,990,848	3,188,758,083	△15,456,980	△420,310,255	4.34	2.56

款別歳入決算額の状況は、5表のとおりである。

増加の主なものは、繰入金 2,169,220,075 円、寄附金 1,390,234,326 円、諸収入 217,794,436 円である。減少の主なものは、地方交付税 327,404,000 円、国庫支出金 297,482,628 円、市債 215,349,000 円である。

歳入の増減率を前年度と比較すると、繰入金 989.04%、株式等譲渡所得割交付金 74.36%、諸収入 54.74%等が伸びているが、市債 16.22%、国庫支出金 10.67%、使用料及び手数料 9.87%等が下降している。主要款別歳入構成割合の推移は、下図のとおりである。

主 要 款 別 歳 入 構 成 割 合 の 推 移



単位：％

年度 区分	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
市 税	25.36	24.31	20.71	15.14	17.51	19.50	17.35
地方譲与税	1.39	1.34	1.16	0.87	1.03	0.96	0.82
地方交付税	28.52	27.16	27.78	17.84	24.09	25.72	20.33
国県支出金	17.96	18.15	17.00	35.12	24.29	20.42	15.99
そ の 他	26.77	29.04	33.35	31.03	33.08	33.40	45.51

款 別 歳 入 決 算 額 の 状 況

5 表

単位：円・%

款	年 度	令和 4 年度		令和 5 年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	増 減 額 (B)－(A)	増減率
1	市 税	3, 527, 741, 077	19. 51	3, 692, 047, 332	17. 35	164, 306, 255	4. 66
2	地 方 譲 与 税	174, 233, 000	0. 96	175, 488, 000	0. 83	1, 255, 000	0. 72
3	利 子 割 交 付 金	779, 000	0. 00	738, 000	0. 00	△41, 000	△5. 26
4	配 当 割 交 付 金	9, 435, 000	0. 05	11, 172, 000	0. 05	1, 737, 000	18. 41
5	株式等譲渡所得割交付金	7, 388, 000	0. 04	12, 882, 000	0. 06	5, 494, 000	74. 36
6	法人事業税交付金	72, 315, 000	0. 40	70, 427, 000	0. 33	△1, 888, 000	△2. 61
7	地方消費税交付金	722, 566, 000	3. 99	706, 253, 000	3. 32	△16, 313, 000	△2. 26
8	ゴルフ場利用税交付金	3, 587, 522	0. 02	3, 258, 829	0. 02	△328, 693	△9. 16
9	環境性能割交付金	16, 720, 000	0. 09	19, 753, 000	0. 09	3, 033, 000	18. 14
10	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	14, 001, 000	0. 08	14, 365, 000	0. 07	364, 000	2. 60
11	地方特例交付金	24, 264, 000	0. 13	24, 219, 000	0. 11	△45, 000	△0. 19
12	地 方 交 付 税	4, 654, 090, 000	25. 72	4, 326, 686, 000	20. 33	△327, 404, 000	△7. 03
13	交通安全対策特別交付金	3, 025, 000	0. 02	2, 846, 000	0. 01	△179, 000	△5. 92
14	分担金及び負担金	29, 683, 046	0. 16	46, 247, 575	0. 22	16, 564, 529	55. 80
15	使用料及び手数料	123, 675, 510	0. 68	111, 467, 004	0. 52	△12, 208, 506	△9. 87
16	国 庫 支 出 金	2, 789, 318, 605	15. 42	2, 491, 835, 977	11. 71	△297, 482, 628	△10. 67
17	県 支 出 金	905, 092, 074	5. 00	911, 668, 650	4. 28	6, 576, 576	0. 73
18	財 産 収 入	30, 285, 671	0. 17	46, 186, 696	0. 22	15, 901, 025	52. 50
19	寄 附 金	2, 581, 984, 639	14. 27	3, 972, 218, 965	18. 66	1, 390, 234, 326	53. 84
20	繰 入 金	219, 325, 925	1. 21	2, 388, 546, 000	11. 22	2, 169, 220, 075	989. 04
21	繰 越 金	460, 148, 912	2. 54	525, 741, 600	2. 47	65, 592, 688	14. 25
22	諸 収 入	397, 844, 713	2. 20	615, 639, 149	2. 89	217, 794, 436	54. 74
23	市 債	1, 327, 363, 000	7. 34	1, 112, 014, 000	5. 23	△215, 349, 000	△16. 22
24	自動車取得税交付金	4, 000	0. 00	1, 928, 000	0. 01	1, 924, 000	48, 100. 00
計		18, 094, 870, 694	100. 00	21, 283, 628, 777	100. 00	3, 188, 758, 083	17. 62

財源毎の歳入状況は、6表及び7表のとおりである。

歳入決算額を、一般財源及び特定財源別に見ると、一般財源は 14,339,825,999 円で、前年度と比較し 1,781,511,945 円（14.19%）増となっている。

増となった主な要因は、寄附金 1,390,195,000 円（54.28%）、繰入金 687,300,000 円（523.46%）、市税 164,306,255 円（4.66%）等が増加したことによるものである。

また、特定財源は 6,943,802,778 円で、前年度と比較し 1,407,246,138 円（25.42%）増となっている。

増となった主な要因は、繰入金 1,481,920,075 円（1,683.50%）、諸収入 269,378,793 円（83.96%）、繰越金 63,178,755 円（43.45%）等が増加したことによるものである。

一般財源・特定財源年度別比較表

6表

単位：円・%

年度 区分	令和4年度		令和5年度		比 較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	増減率
一般財源	12,558,314,054	69.40	14,339,825,999	67.37	1,781,511,945	14.19
特定財源	5,536,556,640	30.60	6,943,802,778	32.63	1,407,246,138	25.42
計	18,094,870,694	100.00	21,283,628,777	100.00	3,188,758,083	17.62

次に自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は 11,079,009,361 円で、前年度と比較し 3,708,319,868 円（50.31%）増となっている。

増となった主な要因は、繰入金 2,169,220,075 円（989.04%）、寄附金 1,390,234,326 円（53.84%）等が増加したことによるものである。

また、依存財源は 10,204,619,416 円で、前年度と比較し 519,561,785 円（△4.84%）減となっている。

減となった主な要因は、地方交付税 327,404,000 円（△7.03%）、市債 215,349,000 円（△16.22%）等が減少したことによるものである。

自主財源・依存財源年度別比較表

7表

単位：円・%

年度 区分	令和4年度		令和5年度		比 較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	増減率
自主財源	7,370,689,493	40.73	11,079,009,361	52.05	3,708,319,868	50.31
依存財源	10,724,181,201	59.27	10,204,619,416	47.95	△519,561,785	△4.84
計	18,094,870,694	100.00	21,283,628,777	100.00	3,188,758,083	17.62

第1款 市 税

市税の決算状況は、次の二表のとおりである。

予算現額 3,651,036,000 円に対し、収入済額は 3,692,047,332 円で、前年度と比較し 164,306,255 円(4.66%)増となっている。その内訳は、市民税 1,299,616,544 円(構成比 35.20%)、固定資産税 1,847,642,321 円(構成比 50.04%)、軽自動車税 124,552,384 円(構成比 3.38%)、市たばこ税 238,266,623 円(構成比 6.45%)、入湯税 3,639,550 円(構成比 0.10%)、都市計画税 178,329,910 円(構成比 4.83%)となっている。収入率は 95.08%で、前年度(94.76%)と比較し 0.32 ポイント上昇している。

市民税は、一部企業に増益があったものの法人市民税は減少し、個人市民税は所得全体の増加により、合わせて 18,846,198 円(1.47%)増となっている。

固定資産税は、地価は下落傾向にあるものの、市内企業の設備投資が進んだことにより、137,556,638 円(8.04%)増、都市計画税は、3,150,107 円(1.80%)増となっている。

軽自動車税は、平成 28 年度税制改正に伴う経年車重課(重課税率)の適用や、新税率車及び環境性能割の導入により、3,364,501 円(2.78%)増となっている。

市たばこ税は、健康志向の高まりや、喫煙をめぐる規制強化により喫煙人口及び販売本数が減少していることから、2,250,739 円(△0.94%)減となっている。

入湯税は、令和 5 年度から鉱泉浴場の入湯客に課税したことにより、3,639,550 円の皆増となっている。

次に、収入未済額は 182,410,622 円で、前年度(181,302,833 円)と比較し 1,107,789 円(0.61%)増となっている。収入未済額の内訳は、市民税 64,238,273 円(構成比 35.22%)、固定資産税 98,068,235 円(構成比 53.76%)、軽自動車税 6,768,289 円(構成比 3.71%)、都市計画税 13,335,825 円(構成比 7.31%)である。

不納欠損額は 8,773,564 円(756 件)で、前年度と比較し、件数で 227 件、金額で 5,184,874 円、それぞれ減となっている。不納欠損額の内訳は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項(滞納処分の執行停止 3 年継続)に基づくものが 574,307 円(63 件)、同条第 5 項(滞納処分の執行停止に係る即時消滅)に基づくものが 157,056 円(18 件)、合わせて 731,363 円(81 件)で、前年度と比較し、件数で 73 件、金額で 647,261 円、それぞれ減となっている。また、同法第 18 条第 1 項の地方税の消滅時効によるものは 8,042,201 円(675 件)で、前年度と比較し、件数で 154 件、金額で 4,537,613 円減となっている。その多くは、財産換価不能、生活困窮、所在不明などによるものである。

年 度 別 市 税 収 入 の 推 移

単位：円・％

年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額				不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)
			金 額 (C)	構成比	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)		
元	3,286,340,000	3,580,553,904	3,388,107,689	20.71	103.10	94.63	8,357,126	184,089,089
2	3,296,150,000	3,579,965,119	3,385,599,274	15.14	102.71	94.57	9,002,179	185,363,666
3	3,260,970,000	3,535,415,122	3,344,390,577	17.51	102.56	94.60	11,470,979	179,553,566
4	3,495,587,000	3,723,002,348	3,527,741,077	19.50	100.92	94.76	13,958,438	181,302,833
5	3,651,036,000	3,883,231,518	3,692,047,332	17.35	101.12	95.08	8,773,564	182,410,622

市 税 決 算 額 の 状 況

単位：円・％

区 分 \ 年 度		令和4年度		令和5年度		比 較		収 入 率	
		決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	増 減 額 (B)－(A)	増減率	4年度	5年度
市 民 税		1,280,770,346	36.30	1,299,616,544	35.20	18,846,198	1.47	94.66	95.06
	個 人	1,084,051,646	30.73	1,105,576,961	29.94	21,525,315	1.99	93.87	94.35
	法 人	196,718,700	5.57	194,039,583	5.26	△2,679,117	△1.36	99.25	99.32
固 定 資 産 税		1,710,085,683	48.48	1,847,642,321	50.04	137,556,638	8.04	94.43	94.76
	固 定 資 産 税	1,709,170,183	48.45	1,846,727,221	50.02	137,557,038	8.05	94.43	94.75
	国有資産等所在 市町村交付金	915,500	0.03	915,100	0.02	△400	△0.04	100.00	100.00
軽 自 動 車 税		121,187,883	3.44	124,552,384	3.38	3,364,501	2.78	93.19	94.34
市 た ば こ 税		240,517,362	6.82	238,266,623	6.45	△2,250,739	△0.94	100.00	100.00
入 湯 税		—	—	3,639,550	0.10	3,639,550	皆増	—	100.00
都 市 計 画 税		175,179,803	4.96	178,329,910	4.83	3,150,107	1.80	92.91	92.77
計		3,527,741,077	100.00	3,692,047,332	100.00	164,306,255	4.66	94.76	95.08
市税負担状況	市 民 一 人 当 た り の 額	130,233		138,031		7,798	5.99		
	一 世 帯 当 た り の 額	308,342		320,518		12,176	3.95		

(注) 市民一人当たり及び一世帯当たりの市税負担額は、当該年度末日現在の住民基本台帳登録人口、世帯数及び市税の収入済額を基に算定した。

第2款 地方譲与税

単位：円・％

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
4	174,842,000	174,233,000	174,233,000	0.96	99.65	100.00	0
5	173,689,000	175,488,000	175,488,000	0.83	101.04	100.00	0
比較増減	△1,153,000	1,255,000	1,255,000	△0.13	1.39	0.00	0

地方譲与税の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、1,255,000円（0.72％）増となっている。

第3款 利子割交付金

単位：円・％

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
4	1,200,000	779,000	779,000	0.00	64.92	100.00	0
5	1,200,000	738,000	738,000	0.00	61.50	100.00	0
比較増減	0	△41,000	△41,000	0.00	△3.42	0.00	0

利子割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、41,000円（△5.26％）減となっている。

第4款 配当割交付金

単位：円・％

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
4	7,000,000	9,435,000	9,435,000	0.05	134.79	100.00	0
5	9,000,000	11,172,000	11,172,000	0.05	124.13	100.00	0
比較増減	2,000,000	1,737,000	1,737,000	0.00	△10.66	0.00	0

配当割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、1,737,000円（18.41％）増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
4	8,000,000	7,388,000	7,388,000	0.04	92.35	100.00	0
5	7,000,000	12,882,000	12,882,000	0.06	184.03	100.00	0
比較増減	△1,000,000	5,494,000	5,494,000	0.02	91.68	0.00	0

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、5,494,000 円（74.36％）増となっている。

第6款 法人事業税交付金

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
4	63,000,000	72,315,000	72,315,000	0.40	114.79	100.00	0
5	71,000,000	70,427,000	70,427,000	0.33	99.19	100.00	0
比較増減	8,000,000	△1,888,000	△1,888,000	△0.07	△15.60	0.00	0

法人事業税交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、1,888,000 円（△2.61％）減となっている。

第7款 地方消費税交付金

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
4	710,000,000	722,566,000	722,566,000	3.99	101.77	100.00	0
5	690,000,000	706,253,000	706,253,000	3.32	102.36	100.00	0
比較増減	△20,000,000	△16,313,000	△16,313,000	△0.67	0.59	0.00	0

地方消費税交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、16,313,000 円（△2.26％）減となっている。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
4	3,500,000	3,587,522	3,587,522	0.02	102.50	100.00	0
5	3,500,000	3,258,829	3,258,829	0.02	93.11	100.00	0
比較増減	0	△328,693	△328,693	0.00	△9.39	0.00	0

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、328,693 円（△9.16％）減となっている。

第 9 款 環境性能割交付金

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
4	16,000,000	16,720,000	16,720,000	0.09	104.50	100.00	0
5	21,000,000	19,753,000	19,753,000	0.09	94.06	100.00	0
比較増減	5,000,000	3,033,000	3,033,000	0.00	△10.44	0.00	0

環境性能割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、3,033,000 円（18.14％）増となっている。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
4	13,000,000	14,001,000	14,001,000	0.08	107.70	100.00	0
5	13,000,000	14,365,000	14,365,000	0.07	110.50	100.00	0
比較増減	0	364,000	364,000	△0.01	2.80	0.00	0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、364,000 円（2.60％）増となっている。

第 11 款 地方特例交付金

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
4	24,260,000	24,264,000	24,264,000	0.13	100.02	100.00	0
5	24,219,000	24,219,000	24,219,000	0.11	100.00	100.00	0
比較増減	△41,000	△45,000	△45,000	△0.02	△0.02	0.00	0

地方特例交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、45,000 円（△0.19％）減となっている。

第 12 款 地方交付税

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
4	4,098,661,000	4,654,090,000	4,654,090,000	25.72	113.55	100.00	0
5	4,212,560,000	4,326,686,000	4,326,686,000	20.33	102.71	100.00	0
比較増減	113,899,000	△327,404,000	△327,404,000	△5.39	△10.84	0.00	0

地方交付税の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、327,404,000 円（△7.03％）減となっている。

地方交付税の内訳は、普通交付税が 161,865,000 円（4.62％）増の 3,667,559,000 円（前年度 3,505,694,000 円）で、特別交付税が 489,269,000 円（△42.60％）減の 659,127,000 円（前年度 1,148,396,000 円）となっている。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
4	4,000,000	3,025,000	3,025,000	0.02	75.63	100.00	0
5	4,000,000	2,846,000	2,846,000	0.01	71.15	100.00	0
比較増減	0	△179,000	△179,000	△0.01	△4.48	0.00	0

交通安全対策特別交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、179,000 円（△5.92％）減となっている。

第 14 款 分担金及び負担金

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率		
4	31,822,000	32,881,866	29,683,046	0.16	93.28	90.27	2,817,500	381,320
5	44,573,000	46,675,295	46,247,575	0.22	103.76	99.08	0	427,720
比較増減	12,751,000	13,793,429	16,564,529	0.06	10.48	8.81	△2,817,500	46,400

分担金及び負担金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、16,564,529 円（55.80％）増となっている。

増となった主な要因は、橋りょう整備事業負担金 21,073,000 円（417.37％）等が増加したことによるものである。

収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金 345,320 円（保育所運営費一部負担金（滞納繰越分）及び私立保育所保育料負担金（滞納繰越分））及び老人福祉費負担金 82,400 円（老人福祉施設入所者一部負担金）である。

第 15 款 使用料及び手数料

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率		
4	114,117,000	128,341,866	123,675,510	0.68	108.38	96.36	2,815,206	1,851,150
5	103,413,000	113,749,884	111,467,004	0.52	107.79	97.99	0	2,282,880
比較増減	△10,704,000	△14,591,982	△12,208,506	△0.16	△0.59	1.63	△2,815,206	431,730

使用料及び手数料の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、12,208,506 円（△9.87％）減となっている。

減となった主な要因は、児童福祉施設使用料 10,645,340 円（△48.02％）、住宅使用料 1,770,400 円（△3.65％）等が減少したことによるものである。

収入未済額はすべて使用料で、主なものは住宅使用料 2,206,680 円（うち滞納繰越分 1,364,280 円）である。

第 16 款 国庫支出金

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
4	3,067,900,000	3,059,342,835	2,789,318,605	15.42	90.92	91.17	270,024,230
5	2,715,531,230	2,666,054,707	2,491,835,977	11.71	91.76	93.47	174,218,730
比較増減	△352,368,770	△393,288,128	△297,482,628	△3.41	0.84	2.30	△95,805,500

国庫支出金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額は 2,491,835,977 円で、予算現額に対し 223,695,253 円減となり、執行率は 91.76％となっている。また調定額に対する収入率は 93.47％となっている。

収入済みの主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 332,163,776 円、障害者自立支援給付費負担金 319,000,000 円、子どものための教育・保育給付費負担金 239,116,737 円、児童手当交付金 225,250,999 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 181,171,250 円等である。

【主な収入未済額】

- ・土木費国庫補助金（防災・安全社会資本整備交付金（都市防災総合推進事業））105,794,000 円
- ・土木費国庫補助金（防災・安全社会資本整備交付金（道路））23,796,000 円
- ・土木費国庫補助金（道路メンテナンス事業補助金）11,924,000 円
- ・土木費国庫補助金（交通安全対策事業補助金）11,000,000 円
- ・教育費国庫補助金（学校施設環境改善交付金）8,525,000 円

第 17 款 県支出金

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
4	951,631,000	935,092,074	905,092,074	5.00	95.11	96.79	30,000,000
5	922,710,000	911,668,650	911,668,650	4.28	98.80	100.00	0
比較増減	△28,921,000	△23,423,424	6,576,576	△0.72	3.69	3.21	△30,000,000

県支出金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額は 911,668,650 円で、予算現額に対し 11,041,350 円減となり、執行率は 98.80% となっている。また調定額に対する収入率は 100.00% となっている。

収入済みの主なものは、障害者自立支援給付費負担金 159,500,000 円、子どものための教育・保育給付費負担金 100,615,450 円、国民健康保険保険基盤安定負担金 84,605,533 円、多面的機能支払交付金事業補助金 75,304,993 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 70,292,934 円、児童手当交付金 50,288,166 円等である。

第 18 款 財産収入

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
4	29,811,000	30,285,671	30,285,671	0.17	101.59	100.00	0
5	43,942,000	46,186,696	46,186,696	0.22	105.11	100.00	0
比較増減	14,131,000	15,901,025	15,901,025	0.05	3.52	0.00	0

財産収入の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、15,901,025 円（52.50%）増となっている。

増となった主な要因は、不動産売払収入が 18,690,394 円（178.32%）増加したことによるものである。

第 19 款 寄附金

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
4	2,721,388,000	2,581,984,639	2,581,984,639	14.27	94.88	100.00	0
5	4,023,940,000	3,972,218,965	3,972,218,965	18.66	98.71	100.00	0
比較増減	1,302,552,000	1,390,234,326	1,390,234,326	4.39	3.83	0.00	0

寄附金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額は、前年度と比較し 1,390,234,326 円（53.84％）増の 3,972,218,965 円となっている。

増となった主な要因は、ふるさと納税寄附金 1,394,532,000 円（54.41％）等が増加したことによるものである。

なお、ふるさと納税の寄附目的の内訳は、以下のとおりである。

【ふるさと納税の寄附目的】・・・Ⅰ

①将来を見据え人を育み、活かすまちづくりに係る事業	30,434 件	1,428,253,000 円	(36.13%)
②市長におまかせ	31,012 件	1,390,483,000 円	(35.18%)
③ともに生き、活かすまちづくりに係る事業	15,695 件	741,468,000 円	(18.76%)
④地域資源を活かすまちづくりに係る事業	8,570 件	389,088,000 円	(9.84%)
⑤災害支援活動	189 件	3,387,000 円	(0.09%)
小 計	85,900 件	3,952,679,000 円	(100.00%)

【企業版ふるさと納税の寄附目的】・・・Ⅱ

①地域のつながりを築き、新しいひとの流れをつくる事業	1 件	300,000 円	(6.12%)
②結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業	1 件	1,000,000 円	(20.41%)
③ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業	3 件	3,600,000 円	(73.47%)
小 計	5 件	4,900,000 円	(100.00%)

ふるさと納税合計（Ⅰ＋Ⅱ）3,957,579,000 円

第 20 款 繰入金

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
4	862,522,000	219,325,925	219,325,925	1.21	25.43	100.00	0
5	2,818,009,000	2,388,546,000	2,388,546,000	11.22	84.76	100.00	0
比較増減	1,955,487,000	2,169,220,075	2,169,220,075	10.01	59.33	0.00	0

繰入金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、2,169,220,075 円（989.04％）増となっている。

増となった要因は、ふるさと応援基金繰入金 1,418,000,000 円（皆増）、財政調整基金繰入金 600,000,000 円（皆増）等が増加したことによるものである。

第 21 款 繰越金

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
4	460,148,912	460,148,912	460,148,912	2.54	100.00	100.00	0
5	525,741,600	525,741,600	525,741,600	2.47	100.00	100.00	0
比較増減	65,592,688	65,592,688	65,592,688	△0.07	0.00	0.00	0

繰越金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、65,592,688 円（14.25％）増となっている。繰越金には、令和 4 年度繰越明許費等のための財源 245,741,600 円を含むものである。

第 22 款 諸収入

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率		
4	691,069,000	703,542,306	397,844,713	2.20	57.57	56.55	4,928,400	300,769,193
5	615,297,000	620,606,668	615,639,149	2.89	100.06	99.20	289,000	4,678,519
比較増減	△75,772,000	△82,935,638	217,794,436	0.69	42.49	42.65	△4,639,400	△296,090,674

諸収入の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、217,794,436 円（54.74％）増となっている。

増となった主な要因は、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 287,330,000 円（1,741.71％）が増加したことによるものである。

不納欠損は高額療養費貸付金回収金となっている。

なお、収入未済額は 4,678,519 円で、その主なものは以下のとおりである。

【主な収入未済額】

- ・納付金 学校給食費納付金 918,136 円
- 学校給食費納付金（滞納繰越分） 3,071,703 円
- ・雑 入 児童手当過年度過払い回収金 294,160 円

第 23 款 市債

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
4	2,068,363,000	1,327,363,000	1,327,363,000	7.34	64.17	100.00	0
5	1,342,814,000	1,112,014,000	1,112,014,000	5.23	82.81	100.00	0
比較増減	△725,549,000	△215,349,000	△215,349,000	△2.11	18.64	0.00	0

市債の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、215,349,000 円（△16.22％）減となっている。

減となった主な要因は、公共土木施設災害復旧債 150,400,000 円（△85.07％）、総務管理債 82,000,000 円（△44.42％）、その他公共施設・公用施設災害復旧債 78,200,000 円（△85.19％）等が減少したことによるものである。

なお、当年度末の市債現在高は 16,154,848,668 円であり、前年度末の 16,412,982,621 円と比較し、258,133,953 円（△1.57％）減少している。

第 24 款 自動車取得税交付金

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
4	4,000	4,000	4,000	0.00	100.00	100.00	0
5	470,000	1,928,000	1,928,000	0.01	410.21	100.00	0
比較増減	466,000	1,924,000	1,924,000	0.01	310.21	0.00	0

自動車取得税交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、1,924,000 円（48,100.00％）増となっている。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、**8表**のとおりである。

決算状況を前年度と比較すると、予算現額では2,419,818,918円（12.33%）増、支出済額では3,510,623,442円（20.31%）増となっている。

翌年度繰越額は、前年度と比較し935,013,203円（△65.39%）減となっている。

不用額の主なものは、総務費243,367,931円、民生費183,508,282円、土木費87,110,708円、教育費66,748,399円、衛生費45,163,347円であり、不用額に占める割合は、総務費32.68%、民生費24.66%、土木費11.72%、教育費8.99%、衛生費6.10%となっている。

歳 出 決 算 状 況

8表

単位：円・%

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B) / (A)
4	19,617,825,912	17,286,807,614	1,429,876,830	901,141,468	88.12
5	22,037,644,830	20,797,431,056	494,863,627	745,350,147	94.37
比較増減	2,419,818,918	3,510,623,442	△935,013,203	△155,791,321	6.25

款別の歳出決算額の状況は、**9表**のとおりである。

増加したものは、総務費2,223,606,203円（57.08%）、民生費1,614,183,764円（34.51%）、土木費272,071,112円（14.46%）、農林業費116,768,547円（16.57%）、消防費111,745,934円（26.81%）、公債費87,361,857円（6.56%）及び議会費2,440,517円（1.61%）である。減少したものは、衛生費446,468,850円（△28.09%）、災害復旧費353,576,386円（△69.44%）、商工費86,376,188円（△19.33%）、教育費31,081,648円（△1.86%）及び労働費51,420円（△0.34%）である。

性質別の歳出決算額の状況は、**10表**のとおりである。

義務的経費は6,819,981,461円で、前年度と比較し514,695,138円（8.16%）増となっている。

増となった要因は、扶助費376,583,364円（16.60%）、公債費87,362,542円（6.56%）及び人件費50,749,232円（1.88%）が増加したことによるものである。

投資的経費は2,473,219,256円で、前年度と比較し318,538,227円（14.78%）増となっている。

増となった主な要因は、普通建設事業費の単独事業費487,379,092円（55.20%）、補助事業費170,222,837円（26.73%）等が増加したことによるものである。

その他の経費は11,504,230,339円で、前年度と比較し2,677,390,077円（30.33%）増となっている。

増となった主な要因は、積立金2,551,153,323円（349.70%）、補助費等142,049,487円（3.90%）等が増加したことによるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 の 状 況

9 表

単位：円・％

年度 款	令和 4 年度			令和 5 年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B) - (A)	増減率
1 議 会 費	151,572,246	0.88	98.26	154,012,763	0.74	96.54	2,440,517	1.61
2 総 務 費	3,895,563,600	22.53	93.49	6,119,169,803	29.42	95.89	2,223,606,203	57.08
3 民 生 費	4,677,794,954	27.06	83.74	6,291,978,718	30.25	97.07	1,614,183,764	34.51
4 衛 生 費	1,589,317,773	9.19	95.23	1,142,848,923	5.50	96.15	△446,468,850	△28.09
5 労 働 費	15,274,431	0.09	96.58	15,223,011	0.07	96.25	△51,420	△0.34
6 農 林 業 費	704,655,288	4.08	91.65	821,423,835	3.95	95.46	116,768,547	16.57
7 商 工 費	446,857,604	2.59	96.30	360,481,416	1.73	96.79	△86,376,188	△19.33
8 土 木 費	1,881,186,592	10.88	80.83	2,153,257,704	10.35	81.61	272,071,112	14.46
9 消 防 費	416,857,375	2.41	97.53	528,603,309	2.54	94.84	111,745,934	26.81
10 教 育 費	1,667,233,649	9.64	85.21	1,636,152,001	7.87	94.10	△31,081,648	△1.86
11 災害復旧費	509,211,978	2.95	69.17	155,635,592	0.76	79.38	△353,576,386	△69.44
12 公 債 費	1,331,282,124	7.70	99.92	1,418,643,981	6.82	99.93	87,361,857	6.56
13 諸支出金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
計	17,286,807,614	100.00	88.12	20,797,431,056	100.00	94.37	3,510,623,442	20.31

性 質 別 歳 出 決 算 額 の 状 況

10 表

単位：円・％

年度 区分	令和 4 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	増 減 額 (B) - (A)	増減率
義 務 的 経 費	6,305,286,323	36.48	6,819,981,461	32.79	514,695,138	8.16
投 資 的 経 費	2,154,681,029	12.46	2,473,219,256	11.89	318,538,227	14.78
そ の 他 の 経 費	8,826,840,262	51.06	11,504,230,339	55.32	2,677,390,077	30.33
計	17,286,807,614	100.00	20,797,431,056	100.00	3,510,623,442	20.31

第1款 議会費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
4	154,262,000	0.79	151,572,246	0.88	98.26	0	2,689,754
5	159,525,000	0.72	154,012,763	0.74	96.54	0	5,512,237
比較増減	5,263,000	△0.07	2,440,517	△0.14	△1.72	0	2,822,483

議会費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、2,440,517円（1.61%）増となっている。

不用額の主なものは、旅費 1,956,160円、委託料 1,098,658円、職員手当等 998,621円等である。

第2款 総務費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
4	4,166,666,500	21.24	3,895,563,600	22.53	93.49	6,102,830	265,000,070
5	6,381,253,734	28.96	6,119,169,803	29.42	95.89	18,716,000	243,367,931
比較増減	2,214,587,234	7.72	2,223,606,203	6.89	2.40	12,613,170	△21,632,139

総務費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、2,223,606,203円（57.08%）増となっている。

増となった主な要因は、企画費 2,328,182,560円（150.66%）、減債基金費 99,997,957円（268,717.81%）、市議会議員一般選挙費 25,675,682円（皆増）等が増加したことによるものである。

主な事業として、ふるさと応援基金積立金 2,053,500,000円、ふるさと納税報償費 1,078,504,167円、ふるさと納税ウェブサイト掲載手数料等 360,583,272円、ふるさと納税特産品取扱等業務委託料 279,056,811円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、総務管理費の阿武隈急行線緊急保全整備事業及び生活応援商品券支給事業、戸籍住民基本台帳費の戸籍事務である。

不用額の主なものは、企画費の役務費 60,298,697円及び積立金 26,529,688円、戸籍住民基本台帳費の委託料 28,118,690円等である。

第3款 民生費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
4	5,585,788,600	28.47	4,677,794,954	27.06	83.74	609,722,000	298,271,646
5	6,481,757,000	29.41	6,291,978,718	30.25	97.07	6,270,000	183,508,282
比較増減	895,968,400	0.94	1,614,183,764	3.19	13.33	△603,452,000	△114,763,364

民生費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、1,614,183,764円(34.51%)増となっている。

増となった主な要因は、児童福祉総務費817,715,032円(258.94%)、総合保健福祉センター費415,809,300円(175.87%)、社会福祉総務費142,388,919円(35.98%)等が増加したことによるものである。

主な事業として、子ども子育て未来基金積立金1,000,009,509円、障害福祉サービス費622,841,470円、総合保健福祉センターZEB化改修事業業務608,951,000円、介護保険特別会計繰出金473,194,260円、施設型給付費383,474,133円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、児童福祉費の児童手当等支給事業である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費の扶助費34,407,500円、子ども子育て支援費の負担金補助及び交付金21,059,607円、介護保険費の繰出金20,305,740円等である。

第4款 衛生費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
4	1,668,914,000	8.51	1,589,317,773	9.19	95.23	2,000,000	77,596,227
5	1,188,553,000	5.39	1,142,848,923	5.50	96.15	540,730	45,163,347
比較増減	△480,361,000	△3.12	△446,468,850	△3.69	0.92	△1,459,270	△32,432,880

衛生費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、446,468,850円(△28.09%)減となっている。

減となった要因は、衛生処理費315,488,977円(△60.69%)、感染症予防費153,432,497円(△42.92%)が減少したことによるものである。

主な事業として、みやぎ県南中核病院企業団負担金199,803,000円、みやぎ県南中核病院企業団出資金150,382,000円、一般廃棄物収集運搬業務委託料71,753,000円、し尿処理施設負担金71,670,000円、個別予防接種委託料57,333,120円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業である。

不用額の主なものは、感染症予防費の委託料18,599,143円、保健指導費の委託料5,891,460円、環境衛生費の負担金補助及び交付金3,857,081円等である。

第5款 労働費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
4	15,816,000	0.08	15,274,431	0.09	96.58	0	541,569
5	15,816,000	0.07	15,223,011	0.07	96.25	0	592,989
比較増減	0	△0.01	△51,420	△0.02	△0.33	0	51,420

労働費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、51,420円(△0.34%)減となっている。

主な事業として、(公社)角田市シルバー人材センター補助金13,000,000円、婦人研修センター指定管理料1,366,582円等が執行されている。

不用額の主なものは、婦人研修センター費の委託料583,418円である。

第6款 農林業費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
4	768,879,736	3.92	704,655,288	4.08	91.65	39,933,600	24,290,848
5	860,516,600	3.90	821,423,835	3.95	95.46	18,400,000	20,692,765
比較増減	91,636,864	△0.02	116,768,547	△0.13	3.81	△21,533,600	△3,598,083

農林業費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、116,768,547円(16.57%)増となっている。

増となった主な要因は、農地費84,570,444円(36.62%)、農業経営基盤強化促進費47,011,379円(856.77%)、農業集落排水事業費20,917,000円(28.29%)等が増加したことによるものである。

主な事業として、多面的機能支払交付金100,406,660円、農業集落排水事業補助金94,843,000円、農地費の測量設計業務委託料30,803,300円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、農業費の農村地域防災減災事業である。

不用額の主なものは、農地費の委託料5,120,312円、農業振興費の負担金補助及び交付金2,327,736円、林業総務費の委託料1,451,750円等である。

第7款 商工費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
4	464,010,000	2.37	446,857,604	2.59	96.30	0	17,152,396
5	372,437,000	1.69	360,481,416	1.73	96.79	1,700,000	10,255,584
比較増減	△91,573,000	△0.68	△86,376,188	△0.86	0.49	1,700,000	△6,896,812

商工費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、86,376,188 円 (△19.33%) 減となっている。

減となった要因は、商工総務費 55,642,822 円 (△46.89%) 及び商工振興費 32,334,993 円 (△11.54%) が減少したことによるものである。

主な事業として、角田市中小企業振興資金融資制度預託金 150,000,000 円、かくだ3割増商品券発行事業費補助金 65,795,000 円、道の駅かくだ指定管理料 13,215,000 円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、道の駅かくだ管理運営事業である。

不用額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金 3,882,321 円、観光費の委託料 2,845,703 円等である。

第8款 土木費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
4	2,327,320,405	11.86	1,881,186,592	10.88	80.83	378,311,400	67,822,413
5	2,638,531,109	11.97	2,153,257,704	10.35	81.61	398,162,697	87,110,708
比較増減	311,210,704	0.11	272,071,112	△0.53	0.78	19,851,297	19,288,295

土木費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、272,071,112 円 (14.46%) 増となっている。

増となった主な要因は、公園管理費 149,084,896 円 (98.75%)、住宅管理費 98,362,439 円 (187.06%)、都市街路事業費 28,916,200 円 (35.44%) 等が増加したことによるものである。

主な事業として、公共下水道事業補助金 549,944,000 円、道路改良工事費 280,575,900 円、交通公園トイレ改修工事費 131,318,000 円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、道路橋りょう費の道路維持管理事業等、河川費の河川維持補修事業、都市計画費の住社橋橋りょう整備事業等、住宅費の関ノ内団地地盤沈下対策事業である。

不用額の主なものは、公園管理費の工事請負費 15,687,000 円、道路維持費の工事請負費 9,438,500 円及び委託料 8,946,573 円等である。

第9款 消防費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
4	427,406,000	2.18	416,857,375	2.41	97.53	0	10,548,625
5	557,358,000	2.53	528,603,309	2.54	94.84	15,243,600	13,511,091
比較増減	129,952,000	0.35	111,745,934	0.13	△2.69	15,243,600	2,962,466

消防費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、111,745,934 円 (26.81%) 増となっている。

増となった主な要因は、消防施設費 89,801,816 円 (432.53%)、非常備消防費 10,577,771 円 (18.10%) 等が増加したことによるものである。

主な事業として、仙南地域広域行政事務組合消防費負担金 316,840,000 円、消防団員報酬 22,169,701 円、出場報酬 14,952,000 円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、消防署用地整備事業である。

不用額の主なものは、災害対策費の職員手当等 2,031,814 円、消防施設費の負担金補助及び交付金 1,685,560 円及び委託料 1,589,600 円等である。

第10款 教育費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
4	1,956,608,363	9.97	1,667,233,649	9.64	85.21	206,739,000	82,635,714
5	1,738,731,000	7.89	1,636,152,001	7.87	94.10	35,830,600	66,748,399
比較増減	△217,877,363	△2.08	△31,081,648	△1.77	8.89	△170,908,400	△15,887,315

教育費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、31,081,648 円 (△1.86%) 減となっている。

減となった主な要因は、小学校費の学校管理費 130,611,124 円 (△38.21%)、公民館費 3,081,278 円 (△2.28%) 等が減少したことによるものである。

主な事業として、学校給食センターの賄材料費 113,175,965 円及び調理業務等委託料 81,803,040 円、学校施設整備基金積立金 100,001,994 円、総合体育館指定管理料 63,537,799 円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、小学校費の小学校施設維持管理事業等、中学校費の中学校施設維持管理事業であり、事故繰越しで、小学校費の小学校施設整備事業である。

不用額の主なものは、学校管理費 (小学校費) の工事請負費 11,000,400 円及び需用費 4,595,846 円、学校給食センター運営費の需用費 3,899,729 円等である。

第 11 款 災害復旧費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B) / (A)		
4	736,123,712	3.75	509,211,978	2.95	69.17	187,068,000	39,843,734
5	196,068,000	0.89	155,635,592	0.76	79.38	0	40,432,408
比較増減	△540,055,712	△2.86	△353,576,386	△2.19	10.21	△187,068,000	588,674

災害復旧費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、353,576,386 円 (△69.44%) 減となっている。

減となった主な要因は、災害復旧事業で、公共土木施設災害復旧費 315,976,193 円 (△80.80%)、農業用施設災害復旧費 43,470,600 円 (皆減) 等が減少したことによるものである。

主な事業として、枝野橋橋りょう災害復旧工事費負担金 74,579,100 円、郷土資料館災害復旧工事費 40,828,700 円、角田小学校災害復旧工事費 9,456,700 円、市庁舎災害復旧工事費 9,451,200 円等が執行されている。

不用額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の負担金補助及び交付金 21,448,900 円、社会教育施設災害復旧費の工事請負費 7,181,300 円、その他公共施設・公用施設災害復旧費の工事請負費 2,072,900 円等である。

第 12 款 公債費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B) / (A)		
4	1,332,283,000	6.79	1,331,282,124	7.70	99.92	0	1,000,876
5	1,419,645,000	6.44	1,418,643,981	6.82	99.93	0	1,001,019
比較増減	87,362,000	△0.35	87,361,857	△0.88	0.01	0	143

公債費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、87,361,857 円 (6.56%) 増となっている。

元金及び利子の内訳は、元金が 1,370,147,953 円で、前年度と比較し 85,557,780 円 (6.66%) 増、利子が 48,496,028 円で、前年度と比較し 1,804,077 円 (3.86%) 増となっている。

不用額の主なものは、利子の償還金利子及び割引料 1,000,972 円である。

第 13 款 諸支出金

単位：円・％

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B) / (A)		
4	10,000	0.00	0	0.00	0.00	0	10,000
5	10,000	0.00	0	0.00	0.00	0	10,000
比較増減	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0

諸支出金の決算状況は、上記のとおりである。

第 14 款 予備費

単位：円

年度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額 (不 用 額)
4	30,000,000	0	16,262,404	13,737,596
5	30,000,000	0	2,556,613	27,443,387
比較増減	0	0	△13,705,791	13,705,791

予備費充用額は 2,556,613 円であり、充用先は、次のとおりとなっている。

○ 主な予備費充用先

科 目	金 額	内 容
2 款 総 務 費	134,904 円	・ 角田市議会議員一般選挙におけるポスター掲示区画追加による委託料
8 款 土 木 費	2,421,709 円	・ 除融雪業務委託料

3. 特別会計歳入歳出決算

特別会計の決算状況は、11表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入は15,886,569円(△0.23%)減の6,985,640,239円、歳出は77,814,026円(1.14%)増の6,918,556,755円となっている。

歳入は、介護保険で58,303,506円(1.84%)、後期高齢者医療で16,292,968円(4.19%)、産業用地造成事業で477,299円(0.92%)、東根財産区で16,626円(5.60%)増加したものの、国民健康保険事業で90,976,968円(△2.68%)減少している。

歳出は、国民健康保険事業で91,276,865円(△2.70%)減少したものの、介護保険で124,298,696円(4.07%)、産業用地造成事業で29,457,179円(128.38%)、後期高齢者医療で15,318,390円(4.02%)、東根財産区で16,626円(5.60%)増加している。一般会計からの繰入金の総額は794,164,792円となっており、特別会計歳入決算総額に占める割合は11.37%と、前年度(11.88%)と比較し0.51ポイント下降している。

特 別 会 計 決 算 状 況

11表

単位：円・%

会 計 別	予算現額 A	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額 B-C	一般会計 繰 入 金 D	比率 D/B
		決 算 額 B	執行率 B/A	決 算 額 C	執行率 C/A			
国民健康保険事業	3,501,334,000	3,301,702,547	94.30	3,291,790,617	94.02	9,911,930	217,216,894	6.58
後期高齢者医療	409,176,000	404,694,729	98.90	396,201,420	96.83	8,493,309	103,431,815	25.56
介 護 保 険	3,303,925,000	3,226,527,693	97.66	3,177,849,448	96.18	48,678,245	473,194,260	14.67
産業用地造成事業	53,249,880	52,401,703	98.41	52,401,703	98.41	0	321,823	0.61
東根財産区	495,000	313,567	63.35	313,567	63.35	0	0	0.00
合 計	7,268,179,880	6,985,640,239	96.11	6,918,556,755	95.19	67,083,484	794,164,792	11.37
前年度合計	7,152,424,000	7,001,526,808	97.89	6,840,742,729	95.64	160,784,079	831,735,610	11.88
比 較	増 減 額	115,755,880	△15,886,569	77,814,026	△93,700,595	△37,570,818		
	増 減 率	1.62	△0.23	1.14	△58.28	△4.52		

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の令和5年度末の加入状況は4,054世帯(前年度4,211世帯)、被保険者数6,159人(前年度6,505人)で、前年度と比較し157世帯、346人の減少となっている。

本会計の決算状況は、12表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入は90,976,968円(△2.68%)減の3,301,702,547円、歳出は91,276,865円(△2.70%)減の3,291,790,617円となっている。

歳入で減となった要因は、県支出金が減少したことによるものである。

歳出で減となった主な要因は、保険給付費が減少したことによるものである。

① 歳入

国民健康保険税の調定額は639,284,693円で、前年度(680,981,165円)と比較し41,696,472円(△6.12%)の減となっている。これに対する収入済額は460,722,249円で、収入率は72.07%となり、前年度(70.91%)と比較し1.16ポイント上昇している。

収入率を現年課税分と滞納繰越分に区別してみると、現年課税分は、調定額455,768,900円に対し、収入済額は436,366,069円で、収入率は95.74%となり、前年度(94.44%)と比較し1.30ポイント上昇している。

滞納繰越分は、調定額183,515,793円に対し、収入済額は24,356,180円で、収入率は13.27%となり、前年度(13.67%)と比較し0.40ポイント下降している。

収入未済額は、前年度(185,922,993円)より18,991,165円(△10.21%)減少し、166,931,828円となっている。内訳は、現年課税分19,371,731円(△27.81%)、滞納繰越分147,560,097円(△7.25%)となっている。

不納欠損額を前年度と比較すると、件数で499件(△38.03%)減の813件、金額で539,841円(△4.44%)減の11,630,616円となっている。その内訳は、地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行停止3年継続による消滅)に基づくものが1,326,732円(132件)、同条第5項(滞納処分の執行停止に係る即時消滅)に基づくものが196,700円(14件)で合わせて、前年度と比較し、件数で101件、金額で457,568円減少している。また、同法第18条の消滅時効によるものは10,107,184円(667件)となり、前年度と比較し、件数で398件、金額で82,273円減少している。

② 歳出

歳出は、前年度と比較し91,276,865円(△2.70%)減の3,291,790,617円で、執行率は94.02%となっている。

保険給付費は2,399,240,703円と歳出の72.89%を占めているが、その構成内訳は、療養諸費86.31%、高額療養費13.40%、出産育児諸費0.20%、葬祭費0.09%となっている。

歳入歳出差引残額9,911,930円のうち、4,956,930円は国民健康保険事業財政調整基金繰入額であり、残4,955,000円は翌年度繰越額となっている。

決算収支の状況〔国民健康保険事業〕

12 表

(歳入)

単位：円・％

年度 款	令和4年度			令和5年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)－(A)	増減率
1 国民健康保険税	482,887,715	14.23	106.09	460,722,249	13.95	100.56	△22,165,466	△4.59
2 使用料及び手数料	272,550	0.01	90.85	294,574	0.01	98.19	22,024	8.08
3 県支出金	2,567,079,679	75.67	98.00	2,433,615,164	73.71	92.88	△133,464,515	△5.20
4 財産収入	33,254	0.00	97.81	30,265	0.00	75.66	△2,989	△8.99
5 繰入金	321,128,051	9.46	82.27	389,116,894	11.79	94.33	67,988,843	21.17
6 繰越金	6,077,000	0.18	100.00	4,806,000	0.15	100.00	△1,271,000	△20.91
7 諸収入	14,615,266	0.43	300.23	12,683,401	0.38	260.44	△1,931,865	△13.22
8 国庫支出金	586,000	0.02	100.00	434,000	0.01	99.54	△152,000	△25.94
歳入合計	3,392,679,515	100.00	97.58	3,301,702,547	100.00	94.30	△90,976,968	△2.68

(歳出)

単位：円・％

年度 款	令和4年度			令和5年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)－(A)	増減率
1 総務費	30,494,430	0.90	92.88	23,775,853	0.72	92.17	△6,718,577	△22.03
2 保険給付費	2,518,216,774	74.43	97.33	2,399,240,703	72.89	92.60	△118,976,071	△4.72
3 国民健康保険 事業費納付金	797,302,303	23.57	99.98	830,043,359	25.22	99.99	32,741,056	4.11
4 共同事業拠出金	104	0.00	10.40	39	0.00	3.90	△65	△62.50
5 保健事業費	29,293,117	0.87	74.86	32,049,398	0.97	87.81	2,756,281	9.41
6 基金積立金	33,254	0.00	97.81	30,265	0.00	75.66	△2,989	△8.99
7 諸支出金	7,727,500	0.23	76.56	6,651,000	0.20	85.64	△1,076,500	△13.93
8 予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
歳出合計	3,383,067,482	100.00	97.30	3,291,790,617	100.00	94.02	△91,276,865	△2.70

(2) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算の状況は、13表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入は16,292,968円(4.19%)増の404,694,729円、歳出は15,318,390円(4.02%)増の396,201,420円となっている。

歳入で増となった主な要因は、後期高齢者医療保険料、繰入金及び繰越金が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の調定額は286,614,600円で、前年度(276,998,214円)と比較し9,616,386円(3.47%)増となっている。これに対する収入済額は283,783,900円で、収入率は99.01%となり、前年度(99.28%)と比較し0.27ポイント下降している。

収入未済額は、前年度(1,789,900円)と比較し463,000円(△25.87%)減の1,326,900円となっている。

不納欠損額を前年度と比較すると、件数で17件(24.29%)増の87件、金額で1,300,900円(641.15%)増の1,503,800円となっている。これは、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(時効)によるものである。

歳入歳出差引額8,493,309円は、翌年度繰越額となっている。

決算収支の状況〔後期高齢者医療〕

13表

(歳入)

単位：円・%

款	年 度	令和4年度			令和5年度			比 較	
		決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B)-(A)	増減率
1	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	275,005,414	70.80	99.91	283,783,900	70.12	99.26	8,778,486	3.19
2	使用料及び手数料	25,300	0.01	126.50	42,800	0.01	214.00	17,500	69.17
3	繰 入 金	98,493,393	25.36	98.35	103,431,815	25.56	98.74	4,938,422	5.01
4	繰 越 金	5,312,031	1.37	100.00	7,518,731	1.86	100.00	2,206,700	41.54
5	諸 収 入	9,565,623	2.46	96.72	9,917,483	2.45	90.31	351,860	3.68
	歳 入 合 計	388,401,761	100.00	99.43	404,694,729	100.00	98.90	16,292,968	4.19

(歳出)

単位：円・%

款	年 度	令和4年度			令和5年度			比 較	
		決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B)-(A)	増減率
1	総 務 費	8,833,708	2.32	93.77	9,598,077	2.42	98.11	764,369	8.65
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	362,281,238	95.11	97.90	376,487,612	95.03	97.24	14,206,374	3.92
3	保 健 事 業 費	7,916,584	2.08	97.51	8,489,031	2.14	95.07	572,447	7.23
4	諸 支 出 金	1,851,500	0.49	91.21	1,626,700	0.41	70.51	△224,800	△12.14
5	予 備 費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
	歳 出 合 計	380,883,030	100.00	97.51	396,201,420	100.00	96.83	15,318,390	4.02

(3) 介護保険特別会計

本会計の決算の状況は、14表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入は58,303,506円（1.84%）増の3,226,527,693円、歳出は124,298,696円（4.07%）増の3,177,849,448円となっている。

介護保険料の調定額は657,981,560円で、前年度（659,171,971円）と比較し1,190,411円（△0.18%）の減となっている。これに対する収入済額は649,039,972円で、収入率は98.64%となり、前年度（98.76%）と比較し0.12ポイント下降している。

収入未済額は、前年度（5,827,160円）と比較し1,205,828円（20.69%）増の7,032,988円となっている。

不納欠損額を前年度と比較すると、件数で50件（△22.32%）減の174件、金額で457,200円（△19.33%）減の1,908,600円となっている。これは、介護保険法第200条第1項（時効）によるものである。

歳出は、保険給付費が決算額の91.98%を占めている。

歳入歳出差引残額48,678,245円のうち、24,339,245円は介護保険事業財政調整基金繰入額であり、残24,339,000円は翌年度繰越額となっている。

決 算 収 支 の 状 況 〔 介 護 保 険 〕

14表

（歳入）

単位：円・%

款	年 度	令和4年度			令和5年度			比 較	
		決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B)-(A)	増減率
1	介 護 保 険 料	650,979,011	20.55	101.20	649,039,972	20.12	100.69	△1,939,039	△0.30
2	使用料及び手数料	41,900	0.00	167.60	37,400	0.00	149.60	△4,500	△10.74
3	国 庫 支 出 金	777,372,951	24.54	103.55	758,526,669	23.51	101.71	△18,846,282	△2.42
4	支 払 基 金 交 付 金	795,892,860	25.12	95.98	803,732,000	24.91	96.46	7,839,140	0.98
5	県 支 出 金	459,843,721	14.51	96.92	468,011,545	14.50	97.94	8,167,824	1.78
6	財 産 収 入	13,579	0.00	96.99	14,648	0.00	73.24	1,069	7.87
7	繰 入 金	452,189,762	14.27	91.44	473,194,260	14.67	89.43	21,004,498	4.65
8	繰 越 金	26,521,000	0.84	100.00	66,382,000	2.06	100.00	39,861,000	150.30
9	諸 収 入	5,369,403	0.17	79.99	7,589,199	0.23	110.12	2,219,796	41.34
歳 入 合 計		3,168,224,187	100.00	98.22	3,226,527,693	100.00	97.66	58,303,506	1.84

（歳出）

単位：円・%

款	年 度	令和4年度			令和5年度			比 較	
		決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B)-(A)	増減率
1	総 務 費	46,110,916	1.51	94.22	52,671,468	1.66	90.76	6,560,552	14.23
2	保 険 給 付 費	2,844,743,717	93.16	95.56	2,923,173,379	91.98	97.35	78,429,662	2.76
3	地域支援事業費	133,623,045	4.38	88.67	133,029,575	4.19	86.22	△593,470	△0.44
4	基 金 積 立 金	13,579	0.00	96.99	14,648	0.00	73.24	1,069	7.87
5	諸 支 出 金	29,059,495	0.95	98.11	68,960,378	2.17	99.24	39,900,883	137.31
6	予 備 費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
歳 出 合 計		3,053,550,752	100.00	94.67	3,177,849,448	100.00	96.18	124,298,696	4.07

(4) 産業用地造成事業特別会計

本会計の決算の状況は、15 表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 477,299 円（0.92％）増の 52,401,703 円、歳出は 29,457,179 円（128.38％）増の 52,401,703 円となっている。

決算収支の状況〔産業用地造成事業〕

15 表

(歳入)

単位：円・％

款	年 度	令和 4 年度			令和 5 年度			比 較	
		決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B) - (A)	増減率
1	繰 入 金	51,924,404	100.00	88.04	321,823	0.62	89.40	△51,602,581	△99.38
2	繰 越 金	—	—	—	28,979,880	55.30	99.97	28,979,880	皆増
3	市 債	—	—	—	23,100,000	44.08	96.65	23,100,000	皆増
	歳 入 合 計	51,924,404	100.00	88.04	52,401,703	100.00	98.41	477,299	0.92

(歳出)

単位：円・％

款	年 度	令和 4 年度			令和 5 年度			比 較	
		決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B) - (A)	増減率
1	総 務 費	43,242	0.19	61.77	0	0.00	0.00	△43,242	皆減
2	造 成 費	22,901,282	99.81	39.07	52,401,703	100.00	99.08	29,500,421	128.82
3	予 備 費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
	歳 出 合 計	22,944,524	100.00	38.90	52,401,703	100.00	98.41	29,457,179	128.38

(5) 東根財産区特別会計

本会計の決算状況は、16表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに16,626円（5.60％）の増となっている。

歳入歳出差引額は0円である。

決算収支の状況〔東根財産区〕

16表

(歳入)

単位：円・％

年度 款	令和4年度			令和5年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 財産収入	20,222	6.81	96.30	20,207	6.44	96.22	△15	△0.07
2 繰入金	276,719	93.19	59.64	293,360	93.56	63.22	16,641	6.01
3 諸収入	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
歳入合計	296,941	100.00	59.99	313,567	100.00	63.35	16,626	5.60

(歳出)

単位：円・％

年度 款	令和4年度			令和5年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 会議費	112,419	37.86	50.19	120,860	38.54	53.96	8,441	7.51
2 総務費	5,222	1.76	16.85	207	0.07	0.67	△5,015	△96.04
3 財産費	179,300	60.38	85.38	192,500	61.39	91.67	13,200	7.36
歳出合計	296,941	100.00	59.99	313,567	100.00	63.35	16,626	5.60

4. 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は 17 表のとおりである。

歳入総額 28,269,269,016 円から歳出総額 27,715,987,811 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 553,281,205 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 128,344,897 円を差し引いた当年度実質収支額は 424,936,308 円の黒字となっている。前年度と比較すると、歳入総額は 3,172,871,514 円（12.64%）、歳出総額は 3,588,437,468 円（14.87%）とそれぞれ増加しているが、歳入歳出差引額は 415,565,954 円（△42.89%）の減少となっている。

実質収支額のうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額は、前年度と比較し 118,269,949 円（△35.26%）減の 217,148,999 円となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計の総務費、商工費、土木費、消防費、教育費に係る繰越明許費繰越額 124,047,297 円及び教育費に係る事故繰越し繰越額 4,297,600 円となっている。

なお、継続費通時繰越額はなかった。

実 質 収 支 の 状 況

17 表

単位：円

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入 総 額		21,283,628,777	6,985,640,239	28,269,269,016
歳 出 総 額		20,797,431,056	6,918,556,755	27,715,987,811
歳 入 歳 出 差 引 額		486,197,721	67,083,484	553,281,205
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	124,047,297	0	124,047,297
	事故繰越し繰越額	4,297,600	0	4,297,600
	計	128,344,897	0	128,344,897
実 質 収 支 額		357,852,824	67,083,484	424,936,308
実質収支のうち地方自治法第 233 条 の 2 の規定による基金繰入額		187,852,824	29,296,175	217,148,999

5. 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の年度末における現在高は、18 表のとおりである。

① 土地及び建物

土地の年度末現在高は 1,948,199.04 m²で、前年度末と比較し 7,503.91 m²増加している。

このうち行政財産は、角田消防署移転用地（4,414.00 m²）及び高畑北産業用地（6,765.00 m²）の取得等により増加したものの、枝野小学校（△16,004.05 m²）、藤尾小学校（△24,327.87 m²）等の所管換え等により 39,800.71 m²減少し、1,423,805.85 m²となっている。

また、普通財産は、高畑北地内貸付地（△1,500.00 m²）の売却等により減少したものの、所管換えにより旧枝野小学校（16,004.05 m²）、旧藤尾小学校（24,327.87 m²）等が 47,304.62 m²増加し、524,393.19 m²となっている。

建物の年度末現在高は 138,903.67 m²で、前年度末と比較し 322.26 m²減少している。

このうち行政財産は、枝野小学校（△3,522.15 m²）、藤尾小学校（△2,686.83 m²）等が 6,605.71 m²減少し、118,146.55 m²となっている。

また、普通財産は、所管換えにより旧枝野小学校（3,522.15 m²）、旧藤尾小学校（2,686.83 m²）等 6,283.45 m²増加し、20,757.12 m²となっている。

② 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は 2,728,000,594 円で、前年度末と比較し 150,382,000 円増加している。これは、みやぎ県南中核病院企業団への出資金 150,382,000 円が増加したことによるものである。

財 産 年 度 末 現 在 高 の 状 況

18 表

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
① 土地及び建物	土 地	m ²	1,940,695.13	7,503.91	1,948,199.04
	行 政 財 産	m ²	1,463,606.56	△39,800.71	1,423,805.85
	普 通 財 産	m ²	477,088.57	47,304.62	524,393.19
	建 物	m ²	139,225.93	△322.26	138,903.67
	行 政 財 産	m ²	124,752.26	△6,605.71	118,146.55
	普 通 財 産	m ²	14,473.67	6,283.45	20,757.12
② 山林	土 地 （ 所 有 ）	m ²	261,104.00	0.00	261,104.00
	立木の推定蓄積量	m ³	6,753	0.00	6,753
③	無 体 財 産 権	件	1	0	1
④	有 価 証 券	円	77,375,000	0	77,375,000
⑤	出 資 に よ る 権 利	円	2,577,618,594	150,382,000	2,728,000,594

(2) 物 品

物品の年度末現在高は 19 表のとおりである。

当年度は 9（点・台）増加し、年度末現在高は 468（点・台）である。増加した物品は庁用器具 6 点、車両 1 台、事業用器具 1 点及び文化用器具 1 点である。

19 表

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
庁 用 器 具	点	115	6	121
車 両	台	147	1	148
事 業 用 器 具	点	189	1	190
文 化 用 器 具	点	8	1	9
計		459	9	468

(3) 基 金

当年度における各基金の令和6年3月31日現在高は、20表のとおりである。

基金は財政調整基金外17件で、令和6年3月31日現在高合計額は8,446,926,058円である。令和5年3月31日現在高と比較し1,135,640,198円増となった。これは、財政調整基金、減債基金等から繰替運用や取崩しにより3,538,414,026円減少したものの、基金の新たな設置、積立金の増額、繰替運用繰戻し等により4,674,054,224円増加したことによるものである。

当年度の全基金の運用収益は181,766円で、前年度と比較し7,277円増となっている。

なお、ふるさと応援基金が新たに設置されている。

基金現在高と運用収益の状況

20表 基金

単位：円

区 分	令和5年3月31日 現 在 高	決算年度中増減高		令和6年3月31日 現 在 高 ※	運用収益
		増 加 高	減 少 高		
財 政 調 整 基 金	986,381,697	1,282,363,399	500,000,000	1,768,745,096	41,919
土 地 開 発 基 金	450,000,000	157,574,666	157,574,666	450,000,000	2,866
明日を拓く人材育成基金	81,562,783	1,626	770,000	80,794,409	1,626
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	78,443,579	1,564	5,200,000	73,245,143	1,564
減 債 基 金	1,763,461,007	100,035,170	200,000,000	1,663,496,177	35,170
都 市 整 備 基 金	270,303,772	8,382	37,600,000	232,712,154	8,382
長 寿 社 会 対 策 基 金	1,673,946	83	0	1,674,029	83
農 業 振 興 基 金	168,110,914	3,588	8,590,000	159,524,502	3,588
角田市育英会奨学金基金	71,846,559	11,204,220	8,906,000	74,144,779	1,510
文 化 財 保 護 基 金	37,135,910	740	1,990,000	35,146,650	740
森 林 環 境 整 備 基 金	25,427,253	13,679,561	15,390,000	23,716,814	561
公共施設強靱化対策基金	1,943,055,471	27,134	1,042,100,000	900,982,605	27,134
子ども子育て未来基金	476,795,775	1,000,009,509	50,000,000	1,426,805,284	9,509
学 校 施 設 整 備 基 金	100,000,000	100,001,994	0	200,001,994	1,994
ふるさと応援基金	—	1,956,000,000	1,418,000,000	538,000,000	0
国民健康保険事業財政調整基金	367,986,448	4,836,298	92,000,000	280,822,746	30,265
介護保険事業財政調整基金	484,932,381	48,306,083	0	533,238,464	14,648
東根財産区財産造成基金	4,168,365	207	293,360	3,875,212	207

※出納整理期間中の増減は含まない。

21表 東根財産区

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
① 土 地	直 営 林	m ²	429,168.00	0.00	429,168.00
	貸 付 林	m ²	628,975.00	0.00	628,975.00
	計	m ²	1,058,143.00	0.00	1,058,143.00
② 山林(立木の推定蓄積量)		m ³	12,020.00	0.00	12,020.00
③ 出 資 に よ る 権 利		円	210,000	0	210,000
④ 基金(財産造成基金)		円	4,168,365	△293,153	3,875,212

(注) 東根財産区財産造成基金は再掲。

Ⅱ 基 金 運 用 状 況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、基金の運用状況について審査を行った結果は、次のとおりである。

■土地開発基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

現金の増加高は、一般会計への用地売渡し及び運用益（預金利子）であり、減少高は、当該用地の購入及び運用益相当額の一般会計繰出しである。

単位：円・㎡

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		本年度末現在高
			増 加 高	減 少 高	
現 金		177,503,769	78,788,766	78,788,766	177,503,769
土 地	面 積	12,739.40	4,414.00	4,414.00	12,739.40
	価 格	272,496,231	78,785,900	78,785,900	272,496,231
計		450,000,000	157,574,666	157,574,666	450,000,000

Ⅲ む す び

令和５年度の角田市一般会計・特別会計決算並びに基金運用状況に関して、分析及び審査を行った結果は前述のとおりである。

本市は、令和４年３月に策定した第６次長期総合計画をもとにした実施計画に沿って、市民が安心して、いきいきと、誇らしく暮らせるまちづくりを目指した事業を進めてきた。

物価高騰等対策支援給付金支給事業、総合保健福祉センターＺＥＢ化改修事業、教育・保育給付事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、学校給食センター運営事業、学校適正規模検討事業、防災・減災関連事業など、予算に計上された事業は、関係者の協力により、適正に執行され成果を収めている。

特に、歳出面では、円安による原油や穀物等の価格が上昇したことによるエネルギー・食料品価格等の物価高騰対策など、市民の安全・安心のために、迅速かつ着実に成果を上げられてきた。また、歳入面では、「ふるさと納税寄附金」は、昨年度より１３億９千万円増え、約３９億円を確保し、市税約３７億円を超え、将来を見据えた持続可能な自治体運営を行うための財源として、ふるさと応援基金を創設した。ふるさと応援基金に約２０億円、子ども子育て未来基金に１０億円、学校施設整備基金に１億円の積み立てを行った。このことにより基金残高は昨年度と比較して約１１億円増加し、健全で持続可能な財政基盤の確立に努めたことに、評価と敬意を表するものである。

ただし、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は９８．７％と前年度より１．０ポイント減少したとは言え、令和４年度の類似自治体の平均値（９０．９％）と比べ、依然として高く、今後の経常収支比率の動向に注視しながら自由に使用できる財源の確保に努めていかなければならない。

今後、本市の財政状況は、少子高齢化対策などの社会保障関係経費や公共施設、道路・橋りょう等のインフラ施設の改修・更新費用による公債費の増額が見込まれることから、引き続きＫＰＩ（重要業績評価指標）等を活用し、選択と集中により、自主財源の確保を積極的に進め、持続可能な財政基盤の確立を目指すとともに、「市民力咲き誇る。角田市❀」の実現に向けて取り組まれることを期待するものである。

経済界民間組織「人口戦略会議」が警鐘を鳴らした「２０５０年消滅可能性自治体」に角田市も含まれているが、あらゆる手法（選択と集中、ダウンサイジング、指定管理者制度、ＰＦＩ等）を駆使し、財源を確保し、本市が一丸となって、持続可能な行財政運営を行い、何としても存続させなければならない。

以下、審査結果の概要と留意いただきたい事項について付記させていただき、むすびとしたい。

1. 決算審査結果の概要

(1) 一般会計

一般会計の歳入歳出決算状況については、歳入 212 億 8,363 万円、歳出 207 億 9,743 万円となっており、前年度と比較すると歳入で 31 億 8,876 万円（17.6%）、歳出で 35 億 1,062 万円（20.3%）それぞれ増加している。歳入歳出差引額（形式収支）は 4 億 8,620 万円、翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は 3 億 5,785 万円の黒字、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 2 億 447 万円の赤字となっている。

歳入の財源構成上から見た自主財源と依存財源の財源別構成比率では、自主財源が 52.05%、依存財源が 47.95%となっており、自主財源の構成比率は前年度より 11.32 ポイント上回った。また、一般財源、特定財源の財源別構成比率では、一般財源が 67.37%、特定財源が 32.63%である。

歳入において前年度と比較して増加した主なものは、①繰入金、②寄附金、③諸収入である。一方、減少した主なものは、①地方交付税、②国庫支出金、③市債である。

(2) 特別会計

特別会計の歳入歳出決算について、前年度と比較すると歳入総額が 1,589 万円減少し、歳出総額が 7,781 万円増加している。

この増減の要因は、歳入において、後期高齢者医療で 1,629 万円、介護保険で 5,830 万円が増加したものの、国民健康保険事業で 9,098 万円減少したことによるものである。

また、歳出においては、国民健康保険事業で 9,128 万円減少したものの、介護保険で 1 億 2,430 万円、産業用地造成事業 2,946 万円が増加したことによるものである。

特に、国民健康保険事業特別会計においては、人口減少社会の進展や加入率の低下等により、被保険者数は今後も減少することが見込まれるが、その一方で、一人当たり医療費は増加すると見込まれるため、今後の制度移行を注視し、各種健診事業等をとおり医療費の適正化を図ることにより、安定的な財政運営に努められたい。

(3) 財産・基金

財産については、新地方公会計に適用した固定資産台帳が整備され、適正に管理及び処分が行われていた。不稼動資産等の利活用については、一定の成果が現れているが、廃校の利活用については、引き続き努力していただき、収入増、まちづくりに貢献していただきたい。

ふるさと応援基金を創設し、ふるさと納税寄附金の充当先を明確化したこと、透明化したことは評価できる。基金全般についても、事務処理は適正なものと認められ、引き続き確実かつ有効な運用に留意し、管理されたい。

2. 財務分析（一般会計）

地方公共団体の財政力を示す財政力指数（3 カ年平均）は前年度と同じ 0.50 となっている。財政力指数は、指数が高いほど財源に余裕があるといわれているが、本市にあっては全国平均並み（令和 4 年度決算における全国市町村平均 0.49）となっている。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 98.7%で、前年度（99.7%）と比較し 1.0 ポイント減少したが、依然として財政構造の硬直化が解決されていない。経常収支比率は低ければ低いほど財政運営に弾力性があるとされているが、その理由としては将来への投資的費用や独自の施策実現に向けた余力を確保するためといわれている。経常収支比率が多少改善された主な要因は、比率を求める算式の分子である「経常経費充当一般財源等」（歳出）のうち、人件費、扶助費等が増加したものの算式の分母である「経常一般財源等」（歳入）の市税、普通交付税がそれを上回り増加したことによるものである。

今後とも、市税や普通交付税の増収に向けて努力し、歳入確保策及び歳出抑制策を講じる必要がある。

また、実質公債費比率については、前年度と比較すると 0.8 ポイント上昇し、10.7%となっている。これは災害復旧事業債の元利償還金が増加したことによるものである。将来的に財政を圧迫することのないよう市債発行に留意されたい。

○財政運営指数

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
実 質 収 支	448,325 千円	528,776 千円	562,321 千円	357,853 千円
経 常 収 支 比 率	98.8%	90.7%	99.7%	98.7%
財政力指数（単年度）	0.52(0.51)	0.50(0.47)	0.50(0.52)	0.50(0.50)
実 質 公 債 費 比 率	9.2%	9.7%	9.9%	10.7%

3. 留意いただきたい事項

(1) 収入未済、不納欠損について

市が徴収する市税等、保険料、使用料等の収入未済額は、一般会計、特別会計合わせて 3 億 6,526 万円で、前年度に比べて 1,610 万円減少している。減少した主な要因は国民健康保険事業で 1,905 万円減少したことなどによる。全体として、昨年に引き続き縮減されている。積極的な収納の取り組みの成果であると評価するものである。

今後とも収入未済の削減に向け、きめ細やかな相談などの対応に努めていただきたい。

また、不納欠損額については、一般会計、特別会計合わせて 2,417 万円で、前年度と比較すると、全体で 1,577 万円（△39.49%）減少した。一般会計で 1,546 万円、特別会計の国民健康保険事業 116 万円、介護保険で 46 万円減少した。一般会計で昨年度と比べると不納欠損額が減少した要因は、令和 4 年度に債権管理条例を制定したことにより、保育所運営費一部負担金（滞納繰越分）、住宅使用料（滞納繰越分）等の債権が適正に処

理されたことによるものである。しかし、今後、滞納額が増え、不納欠損額も全体として増加することも想定されることから、市民負担の公平性を確保する観点から、引き続き慎重かつ厳正な対応を行われたい。

(2) 歳出における不用額について

歳出における不用額は、一般会計で 7 億 4,535 万円、特別会計で 3 億 4,962 万円となっている。前年度と比べ一般会計で 1 億 5,579 万円減少し、特別会計 6,692 万円増加し、合わせて 8,887 万円減少した。歳出に際し適正な対応を行った結果と評価するが、不用額については、事業の計画的・効率的な執行や財源の配分に影響を与えるため、市民サービスの低下を招かないように留意しながらも、予算執行に当たり適切な対応を望むものである。

(3) 財政運営について

前段の財務分析の項で示したように、令和 5 年度の本市の経常収支比率は 98.7%で、令和 4 年度 99.7%より 1.0 ポイント減少した。その主な要因は、歳出の物件費、公債費等が減少したことと歳入の市税、普通交付税等が増加したことによるものである。数値的には改善したが、人件費も物件費も今後伸びていく傾向にあることに留意しなければならない。

「第 6 次長期総合計画」に基づき、「市民力」、「地域共生」、「地域資源」を最大限に活かし、限られた財源を計画的かつ効果的・効率的に活用し、基本構想に掲げたまちの将来像の実現を目指し様々な事業に取り組まれているが、上記で記載したように経常一般財源が市税や普通交付税などで 2 億 2,428 万円増加しているとは言え、臨時的収入である「ふるさと納税寄附金」に依存することない財政運営を目指し、必要な財源を確保した上で、社会情勢や市民ニーズを的確に把握し、適切な事業の評価・検証を行い、時代に即した柔軟な事業展開に努めるとともに必要に応じて計画の見直しを図られたい。

審 查 資 料

目 次

1. 令和5年度一般会計各種特別会計歳入歳出決算総括表	1
2. 令和5年度一般会計財源別歳入状況表	2
3. 令和5年度市税等収入状況表 （含国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料）	3

1. 令和5年度一般会計各種特別会計歳入歳出決算総括表

区分 会計別		歳入			歳出			差引過不足	
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計		円 21,283,628,777	円 0	円 21,283,628,777	円 20,797,431,056	円 794,164,792	円 20,003,266,264	円 486,197,721	円 1,280,362,513
特別会計	国民健康保険事業	3,301,702,547	217,216,894	3,084,485,653	3,291,790,617	0	3,291,790,617	9,911,930	△ 207,304,964
	後期高齢者医療	404,694,729	103,431,815	301,262,914	396,201,420	0	396,201,420	8,493,309	△ 94,938,506
	介護保険	3,226,527,693	473,194,260	2,753,333,433	3,177,849,448	0	3,177,849,448	48,678,245	△ 424,516,015
	産業用地造成事業	52,401,703	321,823	52,079,880	52,401,703	0	52,401,703	0	△ 321,823
	東根財産区	313,567	0	313,567	313,567	0	313,567	0	0
	小計	6,985,640,239	794,164,792	6,191,475,447	6,918,556,755	0	6,918,556,755	67,083,484	△ 727,081,308
合計		28,269,269,016	794,164,792	27,475,104,224	27,715,987,811	794,164,792	26,921,823,019	553,281,205	553,281,205

〔注〕 重複計算控除額は、歳入にあっては他会計からの繰入額、歳出にあっては他会計への繰出額である。（ただし、企業会計分を除く。）

2. 令和5年度一般会計財源別歳入状況表

区分 款	決算額		一般会財源		特定財源		自主財源		依存財源	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 市 税	3,692,047,332	17.35	3,692,047,332	25.75			3,692,047,332	33.32		
2 地 方 譲 与 税	175,488,000	0.83	175,488,000	1.22					175,488,000	1.72
3 利 子 割 交 付 金	738,000	0.00	738,000	0.01					738,000	0.01
4 配 当 割 交 付 金	11,172,000	0.05	11,172,000	0.08					11,172,000	0.11
5 株式等譲渡所得割交付金	12,882,000	0.06	12,882,000	0.09					12,882,000	0.13
6 法 人 事 業 税 交 付 金	70,427,000	0.33	70,427,000	0.49					70,427,000	0.69
7 地 方 消 費 税 交 付 金	706,253,000	3.32	706,253,000	4.93					706,253,000	6.92
8 ゴルフ場利用税交付金	3,258,829	0.02	3,258,829	0.02					3,258,829	0.03
9 環 境 性 能 割 交 付 金	19,753,000	0.09	19,753,000	0.14					19,753,000	0.19
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	14,365,000	0.07	14,365,000	0.10					14,365,000	0.14
11 地 方 特 例 交 付 金	24,219,000	0.11	24,219,000	0.17					24,219,000	0.24
12 地 方 交 付 税	4,326,686,000	20.33	4,326,686,000	30.17					4,326,686,000	42.40
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,846,000	0.01	2,846,000	0.02					2,846,000	0.03
14 分 担 金 及 び 負 担 金	46,247,575	0.22	1,174,000	0.01	45,073,575	0.65	46,247,575	0.42		
15 使 用 料 及 び 手 数 料	111,467,004	0.52	19,790,629	0.14	91,676,375	1.32	111,467,004	1.00		
16 国 庫 支 出 金	2,491,835,977	11.71	40,391,318	0.28	2,451,444,659	35.31			2,491,835,977	24.42
17 県 支 出 金	911,668,650	4.28	1,789,540	0.01	909,879,110	13.10			911,668,650	8.93
18 財 産 収 入	46,186,696	0.22	42,802,284	0.30	3,384,412	0.05	46,186,696	0.42		
19 寄 附 金	3,972,218,965	18.66	3,951,322,000	27.55	20,896,965	0.30	3,972,218,965	35.85		
20 繰 入 金	2,388,546,000	11.22	818,600,000	5.71	1,569,946,000	22.61	2,388,546,000	21.56		
21 繰 越 金	525,741,600	2.47	317,153,081	2.21	208,588,519	3.00	525,741,600	4.75		
22 諸 収 入	615,639,149	2.89	25,425,986	0.18	590,213,163	8.50	296,554,189	2.68	319,084,960	3.12
23 市 債	1,112,014,000	5.23	59,314,000	0.41	1,052,700,000	15.16			1,112,014,000	10.90
24 自動車取得税交付金	1,928,000	0.01	1,928,000	0.01					1,928,000	0.02
計	21,283,628,777	100.00	14,339,825,999	100.00	6,943,802,778	100.00	11,079,009,361	100.00	10,204,619,416	100.00

3. 令和5年度市税等収入状況表（含国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料）

単位:円・%

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	対 予 算 比 率	金 額	構成比率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	構成比率	対 調 定 比 率	金 額	構成比率	対 調 定 比 率
市	個 人 市 民 税	1,040,447,000	28.50	1,171,816,404	30.18	112.63	1,105,576,961	29.94	106.26	94.35	3,107,387	35.42	0.27	63,132,056	34.61	5.39
	現 年 課 税 分	1,027,697,000	28.15	1,105,645,089	28.47	107.58	1,094,042,316	29.63	106.46	98.95	96,657	1.10	0.01	11,506,116	6.31	1.04
	滞 納 繰 越 分	12,750,000	0.35	66,171,315	1.71	518.99	11,534,645	0.31	90.47	17.43	3,010,730	34.32	4.55	51,625,940	28.30	78.02
	法 人 市 民 税	242,035,000	6.63	195,371,040	5.03	80.72	194,039,583	5.26	80.17	99.32	225,240	2.57	0.12	1,106,217	0.61	0.57
	現 年 課 税 分	241,830,000	6.62	194,135,600	5.00	80.28	193,966,683	5.26	80.21	99.91	0	0.00	0.00	168,917	0.09	0.09
	滞 納 繰 越 分	205,000	0.01	1,235,440	0.03	602.65	72,900	0.00	35.56	5.90	225,240	2.57	18.23	937,300	0.52	75.87
	固 定 資 産 税	1,828,927,000	50.09	1,948,974,807	50.19	106.56	1,846,727,221	50.02	100.97	94.75	4,179,351	47.63	0.21	98,068,235	53.76	5.03
	現 年 課 税 分	1,815,846,000	49.73	1,855,086,100	47.77	102.16	1,834,717,288	49.69	101.04	98.90	0	0.00	0.00	20,368,812	11.17	1.10
	滞 納 繰 越 分	13,081,000	0.36	93,888,707	2.42	717.75	12,009,933	0.33	91.81	12.79	4,179,351	47.63	4.45	77,699,423	42.59	82.76
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	915,000	0.03	915,100	0.02	100.01	915,100	0.02	100.01	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	現 年 課 税 分	915,000	0.03	915,100	0.02	100.01	915,100	0.02	100.01	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	軽 自 動 車 税	121,639,000	3.32	132,027,710	3.40	108.54	124,552,384	3.38	102.40	94.34	707,037	8.06	0.54	6,768,289	3.71	5.13
	現 年 課 税 分	114,808,000	3.14	119,189,100	3.07	103.82	117,601,900	3.19	102.43	98.67	0	0.00	0.00	1,587,200	0.87	1.33
	滞 納 繰 越 分	1,395,000	0.03	7,810,910	0.20	559.92	1,922,784	0.05	137.83	24.62	707,037	8.06	9.05	5,181,089	2.84	66.33
	環境性能割(現年課税分)	5,436,000	0.15	5,027,700	0.13	92.49	5,027,700	0.14	92.49	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	環境性能割(滞納繰越分)	0	0.00	0	0.00		0	0.00		0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	市 た ば こ 税	234,967,000	6.44	238,266,623	6.14	101.40	238,266,623	6.45	101.40	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	現 年 課 税 分	234,967,000	6.44	238,266,623	6.14	101.40	238,266,623	6.45	101.40	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	滞 納 繰 越 分	0	0.00	0	0.00		0	0.00		0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	入 湯 税	3,000,000	0.08	3,639,550	0.09	121.32	3,639,550	0.10	121.32	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	現 年 課 税 分	3,000,000	0.08	3,639,550	0.09	121.32	3,639,550	0.10	121.32	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	都 市 計 画 税	179,106,000	4.91	192,220,284	4.95	107.32	178,329,910	4.83	99.57	92.77	554,549	6.32	0.29	13,335,825	7.31	6.94
	現 年 課 税 分	177,449,000	4.86	179,762,400	4.63	101.30	176,736,339	4.79	99.60	98.32	0	0.00	0.00	3,026,061	1.66	1.68
	滞 納 繰 越 分	1,657,000	0.05	12,457,884	0.32	751.83	1,593,571	0.04	96.17	12.79	554,549	6.32	4.45	10,309,764	5.65	82.76
	合 計	3,651,036,000	100.00	3,883,231,518	100.00	106.36	3,692,047,332	100.00	101.12	95.08	8,773,564	100.00	0.23	182,410,622	100.00	4.70
	現 年 課 税 分	3,621,948,000	99.20	3,701,667,262	95.32	102.20	3,664,913,499	99.27	101.19	99.01	96,657	1.10	0.00	36,657,106	20.10	0.99
	滞 納 繰 越 分	29,088,000	0.80	181,564,256	4.68	624.19	27,133,833	0.73	93.28	14.94	8,676,907	98.90	4.78	145,753,516	79.90	80.28
	前 年 度 合 計	3,495,587,000		3,723,002,348		106.51	3,527,741,077		100.92	94.76	13,958,438		0.37	181,302,833		4.87
	比 較 増 減	155,449,000		160,229,170			164,306,255				△ 5,184,874			1,107,789		
	増 減 率	4.45		4.30			4.66				△ 37.15			0.61		
国 保 税	国 民 健 康 保 険 税	458,152,000	100.00	639,284,693	100.00	139.54	460,722,249	100.00	100.56	72.07	11,630,616	100.00	1.82	166,931,828	100.00	26.11
	現 年 課 税 分	432,709,000	94.45	455,768,900	71.29	105.33	436,366,069	94.71	100.85	95.74	31,100	0.27	0.01	19,371,731	11.60	4.25
	滞 納 繰 越 分	25,443,000	5.55	183,515,793	28.71	721.28	24,356,180	5.29	95.73	13.27	11,599,516	99.73	6.32	147,560,097	88.40	80.41
	前 年 度 合 計	455,164,000		680,981,165		149.61	482,887,715		106.09	70.91	12,170,457		1.79	185,922,993		27.30
	比 較 増 減	2,988,000		△ 41,696,472			△ 22,165,466				△ 539,841			△ 18,991,165		
	増 減 率	0.66		△ 6.12			△ 4.59				△ 4.44			△ 10.21		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	285,904,000	100.00	286,614,600	100.00	100.25	283,783,900	100.00	99.26	99.01	1,503,800	100.00	0.52	1,326,900	100.00	0.46
	現 年 課 税 分	285,084,000	99.71	283,220,900	98.82	99.35	283,283,300	99.82	99.37	100.02	0	0.00	0.00	△ 62,400	△ 4.70	△ 0.02
	滞 納 繰 越 分	820,000	0.29	3,393,700	1.18	413.87	500,600	0.18	61.05	14.75	1,503,800	100.00	44.31	1,389,300	104.70	40.94
	前 年 度 合 計	275,257,000		276,998,214		100.63	275,005,414		99.91	99.28	202,900		0.07	1,789,900		0.65
	比 較 増 減	10,647,000		9,616,386			8,778,486				1,300,900			△ 463,000		
	増 減 率	3.87		3.47			3.19				641.15			△ 25.87		
介 護	介 護 保 険 料	644,605,000	100.00	657,981,560	100.00	102.08	649,039,972	100.00	100.69	98.64	1,908,600	100.00	0.29	7,032,988	100.00	1.07
	現 年 課 税 分	642,202,000	99.63	649,609,500	98.73	101.15	647,353,000	99.74	100.80	99.65	0	0.00	0.00	2,256,500	32.08	0.35
	滞 納 繰 越 分	2,403,000	0.37	8,372,060	1.27	348.40	1,686,972	0.26	70.20	20.15	1,908,600	100.00	22.80	4,776,488	67.92	57.05
	前 年 度 合 計	643,289,000		659,171,971		102.47	650,979,011		101.20	98.76	2,365,800		0.36	5,827,160		0.88
	比 較 増 減	1,316,000		△ 1,190,411			△ 1,939,039				△ 457,200			1,205,828		
	増 減 率	0.20		△ 0.18			△ 0.30				△ 19.33			20.69		